平成22年度

施設評価調書

施設の名称……稲生沢学校給食共同調理場

所管担当課……教育委員会学校教育課

平成22年７月

平成２２年度	施設名（愛称名）	下田市立稲生沢学校給食共同調理場	番号	９７

施 設 の 概 要

1　施設名（愛称名）	下田市立稲生沢学校給食共同調理場		2　担当課 担当係	学校教育課 学校教育係
3　所在地	下田市立野 147 番地		4　設置年月	昭和 52 年 12 月 1 日
5　総合計画の位置付け	Ⅱ．人　材　づ　く　り	未来の人づくり	学校教育	
	施　策　体　系	教育施設の整備	教育施設・設備の充実	
	主　要　事　業	学校給食管理運営事業	食の安全と食育	
6　設置目的				
7　設置根拠	下田市立学校給食共同調理場設置条例			
8　施設の概要	施設の概要	昭和 52 年 11 月 30 日竣工 敷地面積　　㎡　　建築面積　284 ㎡ 鉄骨一部二階建		
		平成元年 1,200 食 平成 8 年　910 食（O157 の関係にて）		
	実施事業の概要	平成 22 年度 稲梓幼稚園　22 食　稲梓小学校　106 食　稲梓中学校　55 食 稲生沢小学校　260 食　稲生沢中学校　104 食 幼稚園計　22 食　小学校計　366 食　中学校計　159 食 合計 547 食		
	料金体系	料金区分	給食費（給食費会計）　平成２１年３月改定 幼稚園　月額　4,100 円 小学校　月額　4,200 円 中学校　月額　5,000 円	
		主な料金		
		減免内容		
		利用料金制度	☐　有　　☑　無	
	施設運営方法	☑　直接運営		
		☐　指定管理者制度　→	指定管理者	
		☐　一部委託　→	委託内容	
	直接従事職員	下田市職員数 2 人　臨時 5 人 委託団体職員数		
9　市内の類似施設	下田市所有	共同調理場（浜崎・稲生沢）2 箇所　単独調理場（朝日・下田）2 箇所		
	民間所有			

平成２２年度	施設名（愛称名）	下田市立稲生沢学校給食共同調理場	番号	９７

10　取得費等の情報（単位：円）	取得費及び財源内訳		平成２１年度末残高　単位:円		（備考）減価償却の方法 ・ 定額法 ・ 残存価格１円 ・ 翌年度から償却 ・ 耐用年数 34 年 (s52.11～h23.10)
	土地取得費		土地残高		
	建物取得費	29,289,000 円	建物減価償却後残高	1,722,884 円	
	財源内訳		年間償却資産額 29,289,000 円÷34 年＝861,442 円/年		
	国・県支出金				
	市債		市債残高	0 円	
	一般財源				
	寄附金等				
	物品(　＊万円以上)		物品減価償却後残高		

	区　　分		H19 年度決算	H20 年度決算	H21 年度決算	H22 年度予算
11 年間経費等推移（単位：円）	収入					
	収　入　合　計					
	支出	2 節　給料	13,764,333	10,815,120	11,010,535	8,101,250
		3 節　職員手当等	5,819,000	4,599,490	4,368,098	3,217,750
		4 節　共済費	3,156,000	2,498,644	2,764,307	2,180,250
		7 節　賃金	2,522,174	3,571,568	4,202,255	6,666,000
		9 節　旅費	0	0	0	0
		11 節　需用費	3,971,917	4,222,771	4,330,777	4,208,000
		12 節　役務費	269,217	270,175	238,086	218,700
		13 節　委託料	392,385	25,935	25,935	26,000
		14 節　使用料及び賃借料	14,910	14,910	14,910	15,000
		18 節　備品購入費	109,478	259,140	35,595	192,000
		19 節　負担金補助及び交付金	27,300	24,900	25,000	26,000
		27 節　公課費	31,500	31,500	31,500	32,000
	支　出　合　計		30,078,214	26,334,153	27,046,998	24,882,950
	※　支出欄の額					
	減価償却費		861,442 円	861,442 円	861,442 円	861,442 円
	市債利子					
	下田市負担年間総経費		30,939,656 円	27,195,595 円	27,908,440 円	25,744,392 円
	備　考	人件費は、実額を算出記載（正職員・嘱託職員等の人件費総額）				

12　施設利用状況等の推移	利用状況	年度（基準日）	H19.5.1	H20.5.1	H21.5.1	H22.5.1
		対象人員　合計	625 人	598 人	587 人	547 人
		小学校	364 人	373 人	380 人	366 人
		中学校	207 人	191 人	179 人	159 人
		幼稚園	54 人	34 人	28 人	22 人
		参考:利用単位当たり市負担額	49,503 円/人	45,477 円/人	47,544 円/人	47,064 円/人
			算出方法：11 欄の「下田市負担年間総額」÷利用者数			
	関係職員	栄養士（県費職員）	1 人	1 人	1 人	1 人
		調理員（職員）	4 人	4 人	3 人	2 人
		調理員（ﾊﾟｰﾄ職員）	2 人	2 人	3 人	5 人
	休日	祝祭日・土日、夏季・冬季・春季				

13　利用者満足度調査	実施の有無	☑ 有　□　無	調査結果	市内小・中学校長・PTA 会長・母親委員 33 名中 30 名参加。
	直近の実施時期	平成 21 年 9 月		
	調査手法	保護者, 給食審議会試食の実施		
	調査数	30 名		

平成２２年度	施設名（愛称名）	下田市立稲生沢学校給食共同調理場	番号	９７

業　績　評　価

１　目標達成度

	区　　分	単位	H19 年度	H20 年度	H21 年度	H22 年度 予算
目標達成度	利用者数　　の目標値	人	625	598	587	547
	〃　　の実績	人	625	598	587	
	目標達成度	%	100	100	100	

選択した指標	□　成果指標
	☑　成果指標の代替指標
指標選択の理由	目標達成度を選定する指標として同指標を選択した理由
	対象となる学校の児童・生徒数の給食を問題なく提供できる指数として、児童・生徒数を指標として用いた。

	区　分	指　標　名	指　標　の　考　え　方
指標設定の考え方	成果指標		
	代替指標		

（参考）

活動指標（施設の目的を達成するための具体的な手段におけるそれぞれの達成度合を把握できる指標）

活動指標			区分	単位	H19 年度	H20 年度	H21 年度	H22 年度
活動指標①	目標指標		目標値					
			実績値					
			達成度					
	目標指標の考え方							
活動指標②	目標指標		目標値					
			実績値					
			達成度					
	目標指標の考え方							
活動指標③	目標指標		目標値					
			実績値					
			達成度					
	目標指標の考え方							

平成２２年度	施設名（愛称名）	下田市立稲生沢学校給食共同調理場	番号	９７

２　効率性

効率性	区分	説明	単位	H19 年度	H20 年度	H21 年度	H22 年度
	施設の総利用者数等①		食	111,690	107,130	105,240	98,130
	年間経費②	施設の事業費・運営費および人件費の合計額	円	30,078,214	26,334,153	27,046,998	24,882,950
			11 欄の「支出合計」の額を転記記載する。				
	利用単位当たり経費	②÷①	円/食	269	246	257	253
総利用者数等の考え方 施設の総利用総数等に用いた指標について記載してください。	年間実施給食回数×児童・生徒数で算出。 小学校　180 回 中学校　180 回 幼稚園　165 回		備考 コスト評価項目に関して留意事項、補足項目等があれば記載してください。				

その他の指標			区分	単位	H19 年度	H20 年度	H21 年度	H22 年度
目標指数①	目標指数		目標値					
			実績値					
			達成度					
	目標指数の考え方							
目標指数②	目標指数		目標値					
			実績値					
			達成度					
	目標指数の考え方							
目標指数③	目標指数		目標値					
			実績値					
			達成度					
	目標指数の考え方							

受益者負担の適正性 ※調理にかかる費用は公費負担 ※食材費は全額保護者負担	区　分	説　明	単位	H19 年度	H20 年度	H21 年度
	①有料部分の年間経費	使用料等を徴収する部分の年間経費	円	25,874,700	27,297,600	28,663,800
	②受益者負担額	施設の本来の目的による使用料等の年間総額	円	30,939,656	27,195,595	27,908,440
	③受益者負担比率	②÷①	%	0	0	0
	④補正受益者負担額	減免者より正規の料金を徴収したと仮定した場合の受益者負担額	円			
	⑤補正受益者負担比率	④÷①	%			

【参考】

運営に掛かる税負担(市民負担)	年度		H19 年度	H20 年度	H21 年度	H22 年度(予算)
	人口（4 月 1 日：人）		26,197	25,802	25,549	25,224
	人口 1 人あたり（円/人）	運営経費（収入除く）	1481	1,020	1,058	986
		年間総経費	1,181	1,054	1,092	1,020

平成２２年度	施設名（愛称名）	下田市立稲生沢学校給食共同調理場	番号	９７

施設の現状分析

判断視点項目				施設の状況
施設方向性の判断視点	①	施設の設置目的が時代のニーズに適合しているか	設置目的に沿った利用がされているか	現在の児童・生徒数においては、食事の提供が可能である。しかし、衛生面において調理場内の非汚染区域の区別がされていない。
			住民の福祉の向上に対し、どのように寄与しているか	幼児期からの食教育、望ましい生活習慣を養うことに寄与している。
			将来に亘り必要な施設として住民の期待を高めていけるか	災害時の備蓄等地域のための対応も必要である。
	②	施設が十分に利用されているか	施設の修繕計画はどうなっているのか	応急処置での修繕のみで、大きな修繕はできず、現状維持。
			施設の運営方法と利用者の情報交換はどのようにされてきたのか	給食審議会を通じて、保護者などに調理場の様子などを伝えている。
	③	施設の管理運営主体が施設の利用目的から判断して適切であるか	同様の施設の設置がされているなど競合していないか	近隣市町において、民間で担当できる所がない。
			民間においても十分可能な施設なのか	施設及び設備の老朽化が進んでいるため、現状での委託は難しい。
	④	使用料､利用者数、支出額、市負担額が適正であるか	使用料の算定に当たり実費経費と住民福祉の向上の比較はどうなのか	調理にかかる費用は公費負担。 食材費のみ全額保護者負担としている。
			同種施設との比較、近隣施設との比較はどうなのか	ドライシステム運用が一般的な中で、ウエットシステムでの運用を行っている。
			計画上の利用者数と実際の利用者数の違いがどうなっているのか	
			施設の耐用年数は何年有るのか	
			施設の今後の維持経費の算定はどうなのか	早急な建て替えが必要。
行政規模からの判断視点	①	施設の管理運営に係る経費が財政規模からして適正か	施設の管理運営の経費支出が下田市の行政経営からして妥当なのか	施設の老朽化により、衛生面での心配があり経年劣化が激しいため、早急な建て替えが必要である。
			現行の管理運営を今後も継続していくことが適切か	委託は可能であるが、営利目的となることで、給食の質の低下に繋がらないように管理システムの整備が必要。
	②	地域的な施設配置のバランスは適正か	旧町村単位における施設配置の見直しはされているのか	
	③	施設の統廃合が可能な施設はないのか	施設統合が出来る施設の組み合わせは有るのか	ない
			老朽化と施設維持の比較から改築廃止をどう考えていくのか	施設の老朽化の補修を行うのであれば、建て替えをした方が良い。
			地域、民間に譲渡できないのか	委託は可能であるが現施設では難しい
			施設の目的の範囲を拡大することにより統廃合可能にならないか	
その他				

平成２２年度	施設名（愛称名）	下田市立稲生沢学校給食共同調理場	番号	９７

見直しの方策

評価種別		改善・見直しの方策案
市民と行政の役割分担評価	行政関与の妥当性	児童・生徒に対し安全な給食を提供すること。また、教育の一環であることから、食事の重要性について理解を導くこと。
	受益者負担の妥当性	給食にかかる経費で保護者負担は食材費のみであるが､今後は食材費以外にも（消耗品等の経費）経費についても含んでいくのか検討が必要である。
	実施主体の妥当性	食の安全・質の確保をしたうえでの、民間の導入は可能である。
	廃止・休止・縮小・外部委託化・民営化などの方向性	委託をすることは可能ではある。しかし、児童・生徒の食の安全、食育の推進などの面についてのバランスを取る事が必要となる｡また委託とした場合には、学校給食衛生基準の基準を満たした施設であること。
業績評価	利用者数等の目標数値及び利用者向上策など	
	執行方法の見直しなどの効率化のための目標及び方策	施設の生産能力及び安全性の確保からでは、現施設での発展は不可能。そのため、新規施設へ速やかに移行する実施計画を策定。
	受益者負担の現状及び適正化のための方策など	現状確認をするため、年１回給食審議会において給食試食会を開き、要望等の意見収集。 各学校においても、在籍している保護者を対象に給食試食を実施。
アンケート調査等	市民アンケート調査等の結果	
サービス面等	サービスの迅速性や利便性など	施設の建て替えを行うことで､衛生的な環境での食事提供が可能となる。また現在は、調理場の設備等により提供できる献立内容が異なっているため、施設が１つになることで、利用者へ均一なサービスの提供が可能となる。
	利用者満足度の観点からのサービス提供の質の改善方法	

平成２１年度事業内容及び見直し事項

事　業 内　容	
見直し 事　項	

平成２２年度	施設名（愛称名）	下田市立稲生沢学校給食共同調理場	番号	９７

施設懸案事項

No.	懸案事項	改善経費	備考
1	施設の老朽化		
2	調理従事者の人数配置		
3			
4			
5			
6			
7			
8			
9			
10			
11			
12			
13			
14			
15			
16			

今後の方向性

今後の方向性	☐ 充実 ☐ 効率化等による見直し ☐ 現状のまま継続等 ☐ 縮小等による見直し ☑ 統廃合を進める	（具体的な内容） 稲生沢調理場においても、昭和５２年設立し現在に至っている。この間、平成８年０-157 発生に伴い給食施設における衛生基準などが変化している。 下処理・調理・配膳など調理過程ごとに区分けされた調理施設を設けるようになっているが、現施設では、区分けが明確ではなく、汚染区域・非汚染区域の最低限の区分さえも混在しているものとなっている。 食の安全・安心を第一として子供に食事を提供するうえで、給食施設の早急な建て替えが必要である。